2022年11月10日

東京都千代田区丸の内三丁目2番3号
三菱マテリアル株式会社
執行役社長　小野　直樹

当社は、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社である株式会社マテリアルファイナンスを吸収合併消滅会社とする吸収合併に関し、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条の規定に基づき、2022年11月1日付で吸収合併契約の内容その他法務省令で定める事項（以下「事前開示事項」という）を記載した書面（以下「原備置書面」という）を作成のうえ、備え置きしております。

今般、原備置書面中の事前開示事項に変更が生じましたので、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条第7号の規定に基づき、変更後の事前開示事項を記載した書面を別紙のとおり作成のうえ、備え置きいたします（原備置書面に記載した事前開示事項から変更となった箇所は、別紙中に下線で表示しております。）。

以　上

別　紙

１．吸収合併契約の内容

当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社である株式会社マテリアルファイナンス（以下「MFC 社」という）を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」という）に関し、当社と MFC 社は、2022 年９月 28 日付で合併契約を締結しました。合併契約の内容は、別紙１のとおりであります。

２．合併対価の相当性に関する事項

本合併に伴い、当社は MFC 社の発行済株式の全部を所有しておりますので、MFC 社の株式に代わる金銭等の交付を行いません。従って、本合併に伴い、当社の資本金及び準備金の額は増加いたしません。

３．新株予約権の交付・割当てに関する事項

該当事項はありません。

４．吸収合併消滅会社に関する事項

（１）最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙２のとおり

（２）最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

（３）最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

５．吸収合併存続会社に関する事項

（１）存続会社において最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

１）当社及び UBE 株式会社が折半出資する UBE 三菱セメント株式会社（当社持分法適用関連会社、以下「MUCC 社」）は、９月 26 日開催の同社取締役会において、事業構造改革の一環として、2023 年３月末を目途に、同社青森工場の操業停止及び同社伊佐セメント工場の生産縮小（１号キルンの停止）による生産体制の見直し（以下「本施策」）について決議いたしました。本施策による損失（特別損失）について、現時点で MUCC 社は、2023 年３月期及び翌期以降に 200 億円程度を見込んでおります。なお、これらは、概算見積もりに基づく金額であり、

現在精査中のため、今後変更となる可能性があります。

当社においては、MUCC 社における特別損失計上額の出資比率（50％）相当の金額を、持分法による投資損失（営業外損失）として計上する見込みです。

以上もふまえ、2023 年３月期の当社連結決算において、MUCC 社に係る持分法による投資損失約 264 億円を営業外費用として計上する見込みです。

２）当社は、10 月 28 日開催の取締役会において、当社の多結晶シリコン事業（当社の特定子会社である米国三菱ポリシリコン社及び当社の持分法適用関連会社である日本アエロジル株式会社の株式を含む）を、当社が新たに設立する会社（以下「新設会社」という）に吸収分割で承継させたうえ、新設会社の全株式を株式会社 SUMCO に譲渡すること（以下「本株式譲渡」という）を決議いたしました。本株式譲渡に伴い、米国三菱ポリシリコン社は当社の特定子会社ではなくなります。

また、2023 年３月期第４四半期までに事業再編損失として約 360 億円の特別損失を計上する見込みです。

６．本合併が効力を生ずる日以後における債務の履行の見込みに関する事項

当社の 2022 年 3 月 31 日現在の貸借対照表における資産の額及び負債の額は、それぞれ約 1 兆 5,738 億円及び約 1 兆 1,598 億円であり、資産の額が負債の額を十分に上回っており、これは時価評価を行った場合も同様です。

また、MFC 社の 2022 年 3 月 31 日現在の貸借対照表における資産の額及び負債の額は、それぞれ約 609 億円及び約 604 億円であり、資産の額が負債の額を上回っており、これは時価評価を行った場合も同様です。

2022 年 3 月 31 日から現在に至るまでの当社及び MFC 社の資産及び負債の状況並びに本合併の効力発生日までのそれらの変動を考慮しても、本合併の効力発生日における当社の資産の額は、負債の額を十分に上回る見込みです。

更に、今後の当社及び MFC 社の収益状況等に鑑み、効力発生日以後に当社の債務の履行に支障を来たすような事態の発生は、現在のところ認識または予測されておりません。

従って、効力発生日以後の当社の債務の履行については見込みがあるものと判断いたします。

以　上